

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第147期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 ダイビル株式会社

【英訳名】 DAIBIRU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 園部俊行

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目6番32号

【電話番号】 06(6441)1933番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 関口健一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03(3506)7441番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京営業部長 友田慶

【縦覧に供する場所】 ダイビル株式会社東京営業部
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期 連結累計期間	第147期 第1四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	10,008	9,953	40,400
経常利益 (百万円)	3,084	3,000	10,640
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,109	2,075	7,260
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,332	1,739	8,605
純資産額 (百万円)	152,393	158,188	157,673
総資産額 (百万円)	350,381	350,399	351,291
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.08	17.79	62.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.03	44.65	44.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の下、企業収益は堅調に持続し、雇用・所得環境は改善、設備投資が増加しており、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

オフィスビル業界においても、東京・大阪各ビジネス地区では低水準の空室率が続き、また、賃料水準もなだらかな上昇傾向が継続するなど、引き締った堅調な状況が続きました。

こうした状況の下で、当社グループは積極的な営業活動を展開する一方、競合ビルとの差別化を目指し、ビル管理品質向上活動を推進するなど「ダイビルならではの」テナントサービスに努めました。その結果、一部ビルではテナント退出の影響があったものの、全体的には高水準の入居状況を維持することができました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は9,953百万円と前年同四半期に比べ54百万円（0.5%）の減収、営業利益は2,801百万円と367百万円（11.6%）の減益となりました。

営業外損益では、金融収支が改善したことに加え、持分法による投資利益の計上、為替差損が減少しましたが、経常利益は3,000百万円と83百万円（2.7%）の減益となりました。

特別損益につきましては、当第1四半期連結累計期間において計上はありませんでした。なお、前年同四半期は特別損失として固定資産除却損2百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,075百万円と33百万円（1.6%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

連結売上高の76.0%を占める当セグメントでは、一部の既存ビルの減収等により、営業収益は7,561百万円と172百万円（2.2%）の減収となりました。費用面では、建替え予定のビルの耐用年数の変更に伴い減価償却費が増加したこと等により、営業利益は3,037百万円と315百万円（9.4%）の減益となりました。

ビル管理事業

連結売上高の22.9%を占める当セグメントでは、新規受託物件の受注等により、営業収益は2,280百万円と89百万円（4.1%）の増収となりましたが、営業利益は153百万円と10百万円（6.6%）の減益となりました。

その他

連結売上高の1.1%を占める当セグメントでは、テナント入居に伴う工事管理料および工事請負高が増加したこと等により、営業収益は112百万円と28百万円（33.3%）の増収となり、営業利益は49百万円と12百万円（32.9%）の増益となりました。

(注) 1 セグメント別の業績の売上高については、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて891百万円減少し、350,399百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて5,511百万円増加し、11,805百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,402百万円減少し、338,594百万円となりました。これは主として、減価償却等による建物及び構築物の減少、その他の無形固定資産の減少および持分法適用会社の減資払戻による投資有価証券の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,406百万円減少し、192,211百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、16,239百万円となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの増加と未払法人税等の減少等により、差引で増加したことによるものであります。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,601百万円減少し、175,971百万円となりました。なお、有利子負債の合計額は、前連結会計年度末に比べて772百万円増加し、142,315百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて514百万円増加し、158,188百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,851,049	116,851,049	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	116,851,049	116,851,049		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		116,851,049		12,227		13,850

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日現在で記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,581,300	1,165,813	同上
単元未満株式	普通株式 45,749		同上
発行済株式総数	116,851,049		
総株主の議決権		1,165,813	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイビル株	大阪市北区中之島 三丁目6番32号	224,000		224,000	0.19
計		224,000		224,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,529	9,974
営業未収入金	998	1,060
たな卸資産	53	51
その他	718	731
貸倒引当金	6	12
流動資産合計	6,294	11,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,720	106,895
土地	157,695	157,729
信託土地	31,231	31,231
建設仮勘定	198	256
その他(純額)	395	360
有形固定資産合計	298,243	296,474
無形固定資産		
のれん	1,857	1,711
その他	12,417	11,578
無形固定資産合計	14,275	13,289
投資その他の資産		
投資有価証券	30,203	26,484
繰延税金資産	204	210
その他	2,103	2,150
貸倒引当金	33	15
投資その他の資産合計	32,478	28,830
固定資産合計	344,996	338,594
資産合計	351,291	350,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,130	3,115
コマーシャル・ペーパー	5,000	7,000
未払法人税等	1,639	841
役員賞与引当金	79	-
その他	6,194	5,283
流動負債合計	16,044	16,239
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	53,412	52,200
受入敷金保証金	25,353	24,860
繰延税金負債	8,852	9,030
再評価に係る繰延税金負債	8,024	8,024
役員退職慰労引当金	61	50
退職給付に係る負債	787	801
環境対策引当金	620	620
その他	460	383
固定負債合計	177,573	175,971
負債合計	193,617	192,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	102,099	102,949
自己株式	147	147
株主資本合計	128,032	128,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,512	14,135
繰延ヘッジ損益	4	2
土地再評価差額金	12,193	12,193
為替換算調整勘定	2,233	1,248
その他の包括利益累計額合計	27,934	27,575
非支配株主持分	1,706	1,730
純資産合計	157,673	158,188
負債純資産合計	351,291	350,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	10,008	9,953
営業原価	5,941	6,196
営業総利益	4,067	3,757
販売費及び一般管理費	898	955
営業利益	3,169	2,801
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	309	348
持分法による投資利益	-	230
その他	7	9
営業外収益合計	326	597
営業外費用		
支払利息	296	294
為替差損	111	99
その他	3	5
営業外費用合計	411	399
経常利益	3,084	3,000
特別損失		
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	3,081	3,000
法人税、住民税及び事業税	830	810
法人税等調整額	115	90
法人税等合計	946	901
四半期純利益	2,135	2,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,109	2,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,135	2,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	803	623
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	605	873
持分法適用会社に対する持分相当額	-	111
その他の包括利益合計	197	359
四半期包括利益	2,332	1,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,306	1,715
非支配株主に係る四半期包括利益	26	23

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、当社が保有する一部のビルの建替の決議をしたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より当該ビルにかかる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業原価が150百万円増加し、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ150百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	1,721百万円	1,812百万円
のれん償却額	40百万円	30百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	933	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,224	10.50	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,733	2,190	9,924	84	10,008		10,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	559	586		586	586	
計	7,761	2,749	10,511	84	10,595	586	10,008
セグメント利益	3,353	163	3,517	37	3,554	385	3,169

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 385百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 388百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,561	2,280	9,841	112	9,953		9,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	568	595		595	595	
計	7,588	2,849	10,437	112	10,549	595	9,953
セグメント利益	3,037	153	3,190	49	3,240	438	2,801

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 438百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 440百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より建替え予定ビルにかかる有形固定資産について耐用年数を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「土地建物賃貸事業」のセグメント利益が150百万円減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18円08銭	17円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,109	2,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,109	2,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,627	116,626

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年度を初年度とする中期経営計画「“Design 100”プロジェクトPhase- 」において、「海外事業の推進（ベトナム事業拡大、豪州他への展開）」を重点施策の1つとして掲げ、5年間で1,200億円（そのうち海外投資が400億円）の投資を計画しております。

その一環として、当社にとって豪州1号案件となる、シドニー中心地区におけるオフィスビル開発プロジェクトの取得に関する契約を平成30年8月10日付にて豪州ゼネコン大手であるJohn Holland Group Pty Ltdの傘下会社と締結するに至りました。

当社は既に豪州にて設立しているDaibiru Holdings Australia Pty Ltd（以下「DHA社」という）の増資を段階的に引き受け、同社を通じ、本プロジェクトの取得を実施いたします。なお、8月下旬に予定している第1回目の増資により、DHA社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、DHA社は当社の特定子会社に該当することになります。

1. 特定子会社の概要

名称	Daibiru Holdings Australia Pty Ltd
事業内容	持株会社
資本金	(増資前) AUD6,000,000 (第1回増資後) AUD140,000,000 第1回増資以降、段階的に追加増資を行い、資本金は最大で累計AUD255,000,000を予定しております。
出資比率	当社100%
異動の年月日	平成30年8月下旬(予定)

2. プロジェクトの概要

所在地	275 George Street, Sydney, NSW, Australia
敷地面積	626㎡
貸床面積	7,274㎡
竣工年月	平成32年(2020年)6月(予定)
構造	鉄筋コンクリート造(RC造)
規模	地上15階、地下3階
用途	事務所、一部店舗

3. その他

本取得の成立は、豪州関係当局による投資許可が条件となります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

ダイビル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイビル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイビル株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。